

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,223,466	固定負債	180,087
有形固定資産	1,223,466	地方債	3,891
事業用資産	1,222,585	長期未払金	-
土地	582,177	退職手当引当金	172,196
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,262,464	その他	4,000
建物減価償却累計額	△1,213,758	流動負債	15,152
工作物	4,073,801	1年内償還予定地方債	3,876
工作物減価償却累計額	△3,482,100	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	10,679
航空機	-	預り金	597
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	195,239
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-	<b>【純資産の部】</b>	
土地	-	固定資産等形成分	1,223,466
建物	-	余剰分(不足分)	△149,215
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	45,657		
物品減価償却累計額	△44,776		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	46,025		
現金預金	46,025		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,269,491	純資産合計	1,074,251
		負債及び純資産合計	1,269,491

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,095,763
業務費用	1,058,229
人件費	156,712
職員給与費	131,667
賞与等引当金繰入額	10,679
退職手当引当金繰入額	10,201
その他	4,165
物件費等	899,898
物件費	599,278
維持補修費	213,275
減価償却費	87,344
その他	-
その他の業務費用	1,619
支払利息	480
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,139
移転費用	37,534
補助金等	36,378
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,157
経常収益	179,432
使用料及び手数料	178,328
その他	1,104
純経常行政コスト	916,331
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	916,331

## 純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,077,543	1,310,810	△233,268
純行政コスト(△)	△916,331		△916,331
財源	913,040		913,040
税金等	913,040		913,040
国県等補助金	-		-
本年度差額	△3,291		△3,291
固定資産等の変動(内部変動)		△87,344	87,344
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△87,344	87,344
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△0	△0	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△3,291	△87,344	84,053
本年度末純資産残高	1,074,251	1,223,466	△149,215

## 資金収支計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	998,971
業務費用支出	961,437
人件費支出	147,264
物件費等支出	812,553
支払利息支出	480
その他の支出	1,139
移転費用支出	37,534
補助金等支出	36,378
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,157
業務収入	1,092,472
税込等収入	913,040
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	178,328
その他の収入	1,104
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>93,501</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	87,086
地方債償還支出	87,086
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△87,086</b>
本年度資金収支額	6,415
前年度末資金残高	35,012
本年度末資金残高	41,427
前年度末歳計外現金残高	4,583
本年度歳計外現金増減額	14
本年度末歳計外現金残高	4,597
本年度末現金預金残高	46,025

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 17 年～20 年

物品 4 年～15 年

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (4) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等を

いいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が20万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当事項はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 93,981 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,127,484 千円	1,086,057 千円
繰越金に伴う差額	△35,012 千円	－千円
資金収支計算書	1,092,472 千円	1,086,057 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

資金収支計算書

業務活動収支	93,501 千円
減価償却費	△87,344 千円
賞与等引当金の減少額	753 千円
退職手当引当金の増加額	△10,201 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△3,291 千円</u>

④ 重要な非資金取引

該当事項はありません。